

# チャドの不安定化と ダルフル紛争

武内進一

## はじめに

近年チャドでは、反政府武装勢力の活動が活発化し、政情が不安定化している。2006年4月と2008年2月には首都ンジャメナに反乱勢力が侵入し、イドリス・デビィ・イトノ(Idriss Déby Itno)政権は存亡の危機に直面した。いずれも最終的にはチャドに駐留するフランス軍の支援を得て反政府武装勢力の放逐に成功したものの、その活動は沈静化せず、スーダン国境に近い東部は事実上デビィ政権の統制が及ばない状態になっている。

チャドの紛争は、直接的には政権掌握をめぐる権力闘争に端を発するものだが、そこには周辺国の思惑や、とりわけスーダンのダルフル紛争が影響を与えている。チャド紛争は、スーダン情勢の分析なしに理解できない。以下本稿では、最近のチャド情勢を概観した後、そのアクターを紹介し、ダルフル紛争とのつながりを歴史的に説明する。それによって、チャドの政情不安定化の背景を理解する一助としたい。

## 1. チャド政治情勢の展開

チャドは、南部と北部の間で住民や歴史、社会条件が異なり、独立当初から南北の政治対立が顕在化していた。1960年に南部出身のトンバルバイエ(François Tombalbaye)大統領の下で独立したが、1960年代半ば以降北部勢力が武装組織「チャド国民解放戦線」(Front de libération nationale du Tchad: FROLINAT)を組織して反政府活動を活発化させた。1975年、やはり南部出身のマルーム(Félix Malloum)将軍がクーデタで政権を奪取したが安定せず、実権は次第にFROLINAT内の2人の有力者 ハブレ(Hissène Habré)とグクーニ(Goukouni Oueddei)へと移行した。チャド政治の争点が、南北対立から北部勢力間の対立に変化したわけである。

グクーニはリビア、ハブレはフランスの支援を得て武力衝突を繰り返したが、結局1982年にハブレが勝利して政権を樹立した。しかし、ハブレ政権も長期的な安定をもたらさず、スーダンとり



ビアの支援を受けた元国軍参謀長デビィが反政府勢力「救済愛国運動」(Mouvement patriotique du salut: MPS)を組織して、武装闘争を開始した。デビィもまた、北部出身者である。汚職や人権侵害が深刻なハブレにフランスが支援を控えたこともあり、デビィは1990年12月に首都を制圧し、政権を獲得した。

デビィは、1996年に新憲法を發布して文民政権化すると、同年の選挙に勝利して大統領に就任した。1990年代後半には南部で石油開発が始まり、同政権は潤沢な財政収入を得た。2001年に再選されたデビィは、その後三選を禁じた憲法を改正し、2006年に三たび大統領に選出された。こうした強権的な態度が反発を呼び、この頃からチャドの政情は悪化する。そして、2006年4月、2008年2月と反政府武装勢力による首都への攻撃が繰り返されることになったのである。

## 2. 反政府武装勢力

最近のチャド紛争における主要な反政府武装勢力を紹介しよう。第1に、マハマト・ヌーリ(Mahamat Nouri)率いる「民主主義・開発勢力連合」(Union des forces pour la démocratie et le développement: UFDD)である。ヌーリはもともとハブレの側近で、その政権期に閣僚や党の要職を歴任した人物で、エスニック集団の帰属はハブレと同じアフリカ系のゴラヌ(Gorane)である。デビィ政権においても厚遇され、何度も閣僚を務めたが、2006年5月サウディアラビア大使として赴任中に反政府運動を開始した。

第2に、ティマネ・エルディミ(Timane Erdimi)と双子の兄弟トム(Tom Erdimi)を中心とするグループで、「変革諸力会議」(Rassemblement des forces pour le changement: RFC)と名乗っている。テ

ィマネとトムは、チャドとスーダンの双方に居住するアフリカ系エスニック集団のザガワ(Zaghawa)に属し、デビィ大統領の親族(おい)である。2005年までティマネは官房長官、トムは大統領府事務局長を務めていたが、デビィが憲法改正によって大統領選への出馬を強行した事件を契機として袂を分かった。

第3に、UFDDから分裂したアブデルワヒド・アブード・マカイエ(Abdelwahid Aboud Mackaye)らのグループである。彼らは、「民主主義・開発勢力連合・根本派」(UFDD-Fondamental: UFDDF)と名乗っている。ここに、1970～80年代にリビアからの支援を受けて「革命民主会議」(Conseil démocratique révolutionnaire: CDR)を組織し反政府活動を行っていたアシェイク・イブン・ウマル(Acheikh ibn Oumar)も参加している。彼らは、チャドのアラブ系住民である。

その他にもやはりアラブ系住民のハッサン・サレー・アル・ジネディ(Hassan Saleh al-Djinédi)を指導者とする「チャド国民調和」(Concorde nationale du Tchad: CNT)など、反政府武装集団は数多く存在する。いずれの集団も凝集力が弱く、指導者を中心とする小規模な派閥という性格が強い。指導者はみな北部出身で、デビィ政権の中枢に身を置いた過去を持つ者も多い。チャドの反政府勢力は、権力闘争に伴って政権を離脱した有力者を中心に組織されているといえよう。これらの集団は、ダルフル地方に拠点を置くことでも共通しており、デビィ政権はスーダンの関与を非難している。

## 3. ダルフル紛争との連関

スーダンが今日、チャドのデビィ政権に対して不安定化工作を行っていることは疑いない。ただ

し、チャドの反政府勢力がダルフール地方に拠点を置く理由としては、社会環境や歴史条件も重要である。国境を挟んではいないものの、ダルフールとチャド中・北部の自然環境や住民のエスニックな構成は似通っており、歴史的な交流も密接であった。

ダルフールからチャド中・北部にかけての地域は、サハラ砂漠の東部南縁にあたり、年間降雨量

300～800ミリメートル程度の農業限界地である（図参照）。そこでは、主として農耕に依存する人びとと、ラクダやウシの牧畜を主たる生業とする人びととが混在して生活してきた。ダルフール地方の主要なエスニック集団としては、リザイガト（Rizeigat）、サラマト（Salamat）などのアラブ系と、フル（Fur）、ザガワなどアフリカ系の集団が挙げられる。国境を挟んだチャド側にも、同様にア

図 ダルフール地方の位置と年間降雨量線



（注）超乾燥地域界は、おおむね年間150ミリメートル以下の降雨量しかない地域の境界線である。

（出所）Ben Yahmed et al.[ 2006 ], 木村[ 2007 ], 門村[ 2007 ]などを参考に筆者作成。

ラブ系集団とザガワやトゥブウ(Toubou)などのアフリカ系集団が居住する。

今日のダルフール紛争においては、アラブ系住民とアフリカ系住民の関係が極度に悪化しているが、両者の敵対にそれほど深い歴史的起源があるわけではない。ダルフール地方に20世紀初頭まで存続したダルフール・スルタン国では、フルル人を中心としつつも多様な集団がイスラムという共通の宗教を軸に共存していた。アラブ系、アフリカ系を含めて集団間の境界線は曖昧であり、個人のアイデンティティが集団を越えて変化することは珍しくなかった(de Waal[ 2005 ])

両者の関係が悪化するのには1980年代以降だが、その引き金となった要因として重要なのは、この時期の大旱魃と周辺国関係である。1984～85年の大旱魃は甚大な被害をサヘル地域にもたらした。牧畜に依存した生活を送るアラブ系集団は放牧地を求めて南下したが、アフリカ系に多い農耕民は旱魃による生活条件の悪化もあって、自分たちの土地を柵で囲って牧畜民を追い出した。ダルフールでは植民地期にエスニック集団ごとに居住地(Homeland)が定められ、そこでの土地利用権が保証されたが、移動生活を送っていたアラブ系集団のなかには、植民地期に土地の割り当てを受けられず、独自の居住地を持てなかったものもある。そうした集団は、旱魃のなかで特に甚大な被害を受けることになった。旱魃によって資源が希少化するなかで、集団間の緊張が高まっていったのである。

もっとも、牧畜に依存することの多いアラブ系住民と、農耕民が多いアフリカ系住民との間で、土地利用をめぐる衝突は従来からしばしば生じていた。1980年代の旱魃はきわめて厳しく、それが土地争いに拍車を掛けたことは疑いないが、両者の紛争がエスカレートした要因はそれだけでは

ない。激しい旱魃の時期に並行して、特にアラブ系住民の政治化と軍事化が進行したことが決定的に重要である。この点に関して、先行研究を整理すると、二つの重要な要因が浮かび上がる(de Waal[ 2005 ] Flint and de Waal[ 2008 ] Prunier[ 2005 ])

第1に、チャド内戦の影響である。1970年代後半～80年代前半のチャドでは、フランスがハブレ派を、リビアがグクーニ派を支援するなかで内戦が激化していった。当時リビアは、「アラブの結集」を呼びかけ、アラブ至上主義を掲げていた。彼らの支援は、チャドのアラブ系集団に向けられた。

チャド北部は、ダルフールと同様、アラブ系集団とアフリカ系集団とが共存してきた地域である。しかし、リビアのカダフィの支援を受けて、アラブ至上主義を掲げる集団が登場する。例えば、今日UFDDFに参加するアシェイクは長い反政府武装活動歴を持つが、彼自身の組織CDRは設立当初からカダフィの支援を受けていた。アラブ至上主義を掲げるCDRは、内戦のなかでダルフールをベースに活動し、その影響は急速にダルフールのアラブ系集団に広がっていった。

第2に、スーダン国内政治の影響、特にアンサール(Ansar)の動向である。アンサールとは、スーダンで強い影響力を持つマフディー派を指す。19世紀スーダンでは、ムハンマド・アフマド(Mohamed Ahmed)がマフディー(イスラム救世主)を名乗り、イギリス植民地主義に対抗して国家を形成した。その影響力は今日に及び、ムハンマド・アフマドの曾孫であるサディク・マフディー(Sadiq al-Mahdi)と彼のウンマ党の強力な支持者層を形成している。この支持者層がアンサールと呼ばれ、ダルフールではその影響力が強い。

1969年にクーデタで成立したジャアファル・ヌ

メイリ(Gaafar Muhammad Nimeiry)政権は、サディク・マフディーと対立し、アンサールを弾圧したため、多くが周辺国に亡命した。しかし、ヌメイリ政権は1977年にサディクと和解し、これに伴って多くのアンサールが帰国した。このなかには、リビアに亡命し、カダフィが創設した「イスラム軍団」(Islamic Legion)のメンバーとして軍事訓練を受けた者もいた。ダルフル出身のアラブ系住民にもリビアで訓練を受けた者がおり、彼らは1980年代半ばにダルフルでアラブ系民兵が組織される際、その中核となった。

ダルフルを後方基地としたチャド北部の反政府勢力は、アラブ系勢力だけではない。アフリカ系でリビアと敵対したハブレもまた、1982年に政権を獲得する前はダルフルで活動していた。さまざまなチャドの反政府勢力がダルフルの居住民に武器を与えたことで、アラブ系集団とアフリカ系集団の二極化と軍事化が進行していった。これが今日のダルフル紛争の直接的な発端となったのである。

#### 4. チャド・スーダン関係の悪化

現チャド大統領のデビイもまた、かつてダルフルを本拠に活動した武装勢力指導者であった。1990年、政権の座に就いたデビイは、スーダンとの間で相互に反政府勢力を国境内に入れなかったことを約束した。しかし今日、チャドとスーダンは、相互に相手が自国の反政府武装勢力を支援したとして、非難しあっている。

チャドとスーダンの関係悪化には、ダルフル情勢とスーダン政権の分裂が影響している。ダルフル情勢は、スーダン政府がアラブ系住民の武装化を進めたこともあって、1990年代以降も悪化を続けた。2000年代に入ると同地最大のアフ

リカ系エスニック集団であるフル人を中心に反政府武装組織の樹立が模索され、これにザガワ有力者が同調し始める。ザガワは、チャドとダルフル北部国境付近を居住域とし、牧畜を主たる生業とするエスニック集団である。人口はそれほど多くないが、商業ネットワークを支配し、有力者が多い。前述のように、デビイ大統領もザガワ人である。ダルフルのアフリカ系集団が反政府武装勢力結成へと動くなか、デビイ政権内の有力者のなかにも、ダルフルの反政府武装組織樹立を支援する人びとが現れる。こうした状況下で、スーダン政府はデビイ大統領に対する不信感を募らせていった。

アフリカ系集団による反政府武装勢力結成の動きは、スーダン中央の政治状況とも連動している。1989年に成立したスーダンのバシール(Omar al-Bashir)政権は、トゥラビ(Hassan al-Turabi)率いるイスラム原理主義政党である「国民イスラム戦線」(National Islamic Front: NIF)を支持基盤としてきた。しかし、権力闘争の結果、2000年にはトゥラビ派が政権から放逐された。ダルフルはイスラム主義の影響が強く、トゥラビ派が多かった。中央の政変によって彼らが下野したことが、ダルフルにおける反政府武装勢力の結成を促したと考えられる。

2003年になると、ダルフルで二つの反政府武装勢力が相次いで出現する。「スーダン解放運動・解放軍」(Sudan Liberation Movement/Sudan Liberation Army: SLM/SLA。以下、SLA)と「正義と公正運動」(Justice and Equality Movement: JEM)である。SLAは、フル、マサリト(Masalit)、ザガワなど主要なアフリカ系エスニック集団が自衛団的に民兵を組織し、共闘するなかから成立したもののだが、JEMはよりザガワ人(特にザガワ・コベ Zaghawa-Kobeと呼ばれるサブグループ)中心的な

組織である。ダルフルの反政府武装勢力では、ザガワの存在が目立っている。

特にスーダン政府にとって脅威になったのは、JEMである。JEMは、ハリル・イブラヒム(Khalil Ibrahim)が率いる組織で、SLAに比べてイデオロギー指向が強いと見なされている。ハリルもザガワ人で、スーダン中部のワドメダニ(Wad Medani)大学出身の医師だが、もともとNIFのメンバーでトゥラビの側近であった。また、2000年に地下出版され、スーダンの政治権力が特定家族に独占されていることを告発した『黒書』(*The Black Book*)の執筆者とされている。さらに、ハリルはデビイ政権樹立にも関与し、デビイに近い人物と目されている。2008年5月、JEMがオムドゥルマン(ナイル川を挟んで首都ハルツームの向かい側の街)を襲撃すると、スーダン政府は即座にチャドと断交した。

## むすびに代えて

本稿におけるチャド紛争の分析から、当面の政治情勢に関して2点予測できる。第1に、チャドもスーダンも、不安定化傾向が継続するであろうことである。両国は公然と相手国の反政府武装勢力を支援しあう状況にあり、相互不信を払拭することはもはや難しい。また、チャドに軍事基地を持ち、これまでデビイ政権を支えてきたフランスも、同政権による人権抑圧が明るみに出るなかで、徐々に距離を置くようになっている。デビイ政権は、国内の統制力を喪失しつつある。

第2に、チャドでは中期的にも似た事態が繰り返

返される可能性が高いことである。1970年代半ば以降、チャドでは、南部の政治勢力を排除しつつ、リビアやスーダンと結んだ北部勢力間で国家権力をめぐる紛争が繰り返されてきた。現在の状況はダルフル紛争の浸出によって複雑化しているが、一部の北部有力者間の権力闘争という性格は変わっていない。そのうち誰が政権の座に就いても、石油利権のためにうま味が増した国家権力をめぐって政権が分裂し、紛争が繰り返される可能性は高いであろう。

## 【参考文献】

- 門村浩 [2007] 「サハラ砂漠の自然生態」(池谷和信・佐藤廉也・武内進一編『朝倉世界地理講座11 アフリカI』朝倉書店) pp.204-220。  
 木村圭司 [2007] 「アフリカの気候」(同上書) pp.15-28。  
 Ben Yahmed et al. [2006] *Atlas du Tchad*, Paris: Les Editions J.A..  
 de Waal, Alex [2005] "Who are the Darfurians? Arab and African Identities, Violence and External Engagement," *African Affairs*, 104(415) pp.181-205.  
 Flint, Julie, and Alex de Waal [2008] *Darfur: A New History of a Long War*(Revised and Updated) London: Zed Books.  
 Prunier, Gérard [2005] *Darfur: The Ambiguous Genocide*, London: Hurst & Company.  
 雑誌, 新聞  
*Africa Confidential*  
*Economist Intelligence Unit*  
*Jeune Afrique*  
*Le monde*

(たけうち・しんいち / アジア経済研究所地域研究センター)